

京都府の労働事情

令和3年度中小企業労働事情実態調査報告書から

本会では、昭和39年より「中小企業労働事情実態調査」を継続実施しており、京都府内の中小企業の労働事情等を的確に把握し、マクロ的な経済動向等も考慮しつつ、中小企業を取巻く諸課題の適切な解消に努めてまいりました。

内閣府の月例経済報告によれば、景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっているとされています。

先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、国内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりには十分注意するとともに、金融資本市場の変動等の影響も注視する必要があります。

地域経済動向によると、近畿の経済状況は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、鉱工業生産は持ち直しの動きが続いているものの、個人消費はサービス支出を中心に弱い動きとなっています。雇用情勢においては感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きについては底堅さもみられます。

このような情勢下におきましては、時宜を得た正しい情報を収集することが何よりも大切であり、それをベースとした的確な経営判断が求められます。

本調査は、中小企業の抱える課題を様々な視座から分析し、各事業主・事業所の個性がいかんなく発揮される環境整備に資するため実施したものです。

本年度は、従来からの調査項目の他に、新たに新型コロナウイルスの影響、雇用保険料の事業主負担分に関する項目を加え、調査・分析しています。

この報告書を、今後の中小企業における労働を取巻く諸課題の解決の参考に御活用いただければ幸いです。また、本調査の実施にあたり御協力を賜りました会員組合並びに組合員企業の皆様方に心よりお礼申し上げます。

令和3年11月

CONTENTS

I 調査概要

II 調査結果の内容

従業員数について／経営について／従業員の労働時間について／従業員の有給休暇について
新規学卒者の採用について／新型コロナウイルスの影響について／雇用保険料の事業主負担分について／賃金改定について／労働組合の有無について

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、府内中小企業における賃金、労働時間、雇用、経営等の実態を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立及び時宜を得た本会支援方針の策定に資することを目的として実施したものである。

2. 調査方法

留置き法による自記式アンケート調査。

業種別に対象組合を選定し、調査票を配付。対象組合では従業員数や経営規模等に応じて組合員事業所に再配付し、本会宛に直接返送されたものを取りまとめた。

3. 調査対象と回収率

回答数は前年度調査（505件）と比べ30件減少している。また回収率は前年度調査（38.8%）と比べ2.3ポイント減少している。

調査対象事業所数と回収率の内訳

	調査対象事業所数	回答数	回収率 (%)		
京 都 府 計	1,300	475	36.5		
小 計	728	285	39.1		
製 造 業	食 料 品 製 造 業	122	40	32.8	
	繊 維 ・ 同 製 品 製 造 業	170	85	50.0	
	木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	50	10	20.0	
	出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 業	75	26	34.7	
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	48	12	25.0	
	金 属 ・ 同 製 品 製 造 業	98	57	58.2	
	機 械 器 具 製 造 業	75	38	50.7	
	そ の 他 の 製 造 業	90	17	18.9	
小 計	572	190	33.2		
非 製 造 業	情 報 通 信 業	22	3	13.6	
	運 輸 業	21	11	52.4	
	建 設 業	建 設 業	193	64	33.2
		総 合 工 事 業	50	6	12.0
		職 別 工 事 業	78	36	46.2
	設 備 工 事 業	65	22	33.8	
	卸 ・ 小 売 業	卸 ・ 小 売 業	231	72	31.2
		卸 売 業	146	58	39.7
		小 売 業	85	14	16.5
	サ ー ビ ス 業	サ ー ビ ス 業	105	40	38.1
		対 事 業 所	28	13	46.4
対 個 人		77	27	35.1	

注) 製造業 小計には「化学工業」として回答した事業所を2件含む。

4. 調査実施時期

令和3年7月1日

5. 調査・分析主体

京都府中小企業団体中央会（集計は全国中小企業団体中央会の一括処理による）

Ⅱ 調査結果の内容

1. 従業員数について

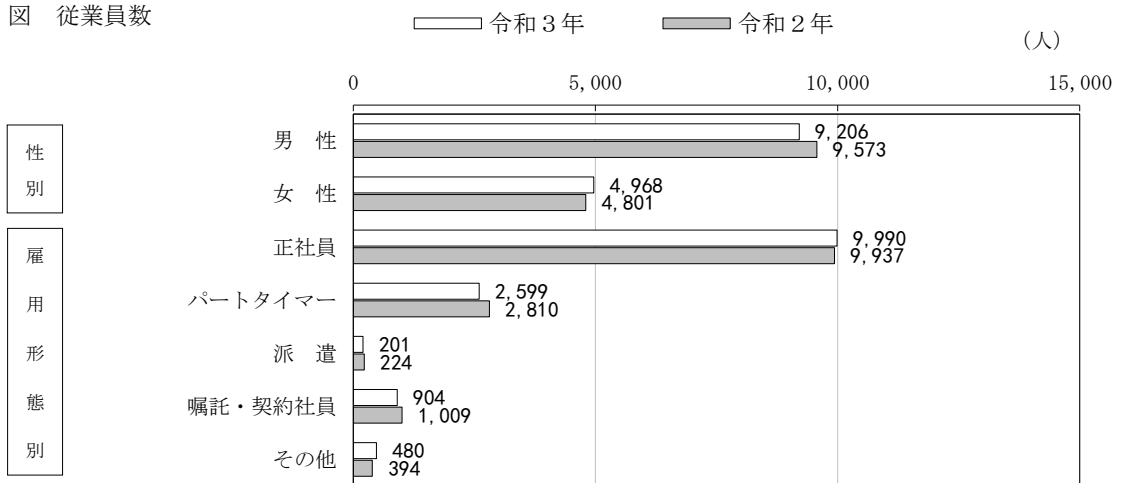
(1) 従業員数の推移

- 従業員数は「男性」が9,206人、「女性」が4,968人で、男性は減少、女性は増加している。
- 雇用形態別は「正社員」が増加傾向、「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向。

従業員数（京都府計）については、性別では「男性」が9,206人、「女性」が4,968人で、前年度調査と比べ男性は367人減少、女性は167人増加している。

雇用形態別についても、「正社員」は増加傾向、「パートタイマー」「派遣」「嘱託・契約社員」は減少傾向となっている。

図 従業員数



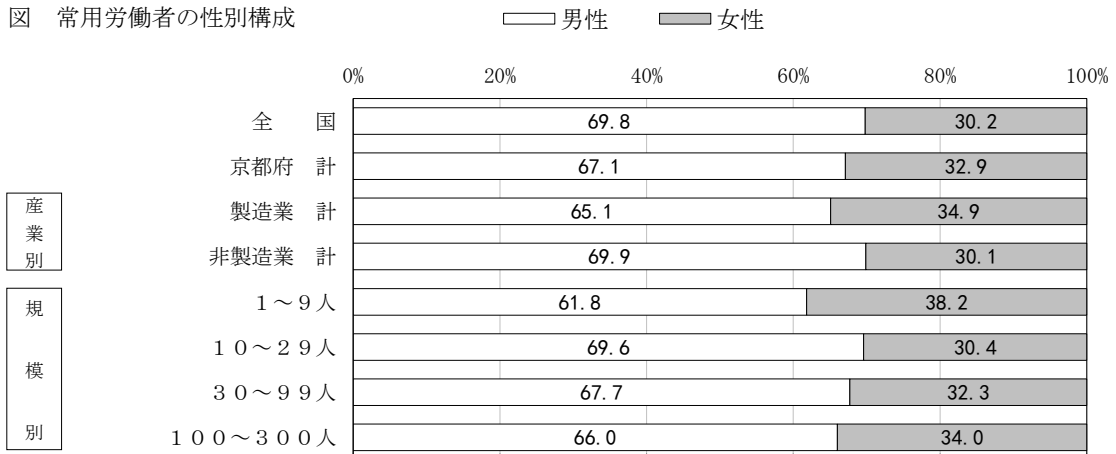
(2) 常用労働者の性別構成

- 常用労働者の性別は、男性67.1%に対し女性32.9%で、全国平均と比べ、女性比率が若干高い。
- 女性の割合を産業別にみると、製造業（34.9%）が非製造業（30.1%）を4.8ポイント上回る。

常用労働者の性別構成をみると、京都府計では、男性67.1%に対し女性32.9%で、全国平均と比べ、女性比率が2.7ポイント上回る。

女性の割合を産業別にみると、製造業（34.9%）が非製造業（30.1%）を4.8ポイント上回る。規模別にみると、すべての規模の事業所で3割を超えており、中でも「1～9人」の事業所は38.2%と最も多い。

図 常用労働者の性別構成



2. 経営について

- 現在の経営状況は「良い」とする回答は17.9%で前年度調査を15.0ポイント上回っている。
- 産業別に「良い」の回答では、製造業（23.3%）が非製造業（11.5%）を11.8ポイント上回った。
- 具体的な業種では「機械器具製造業」が41.7%で「良い」のスコアが高い。

現在の経営状況について年次推移（京都府計）をみると、「良い」とする回答は17.9%で前年度調査を15.0ポイント上回り、ここ5年間で最も高いスコアとなった。一方、「悪い」とする回答は48.8%で前年度調査比29.3ポイント減となっているが、ここ5年間では2番目に高いスコアである。経営上の障害について、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、トップ項目は2年連続「販売不振・受注の減少」（56.2%）となっているが、前年度調査比では7.0ポイント減となっている。経営上の強みについて、上位5項目の年次推移（京都府計）をみると、1位は前年度調査同様、「技術力・製品開発力」（30.1%）となっており、2位は「製品の品質・精度の高さ」（27.6%）で前年度調査比2.3ポイント増で前年の4位から2位にランクアップしている。

図 現在の経営状況 年次推移

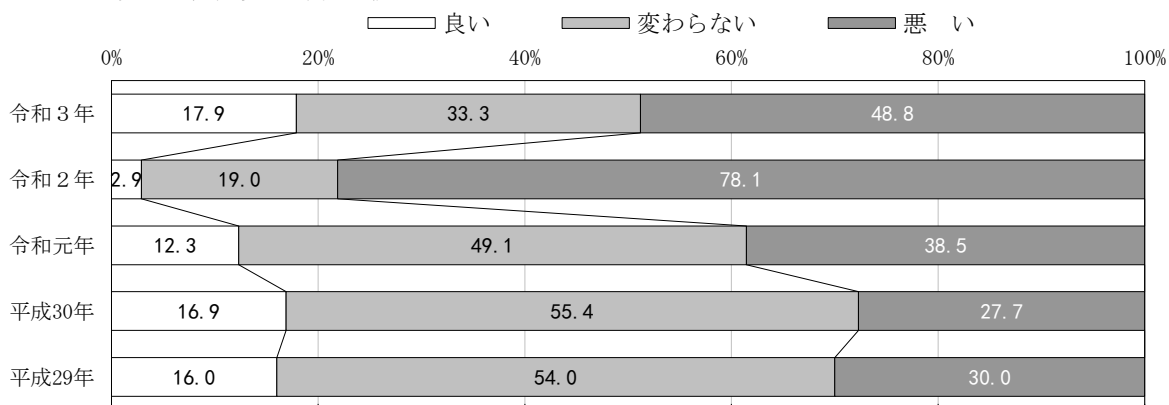


図 経営上の障害 上位5項目 年次推移 単位：%

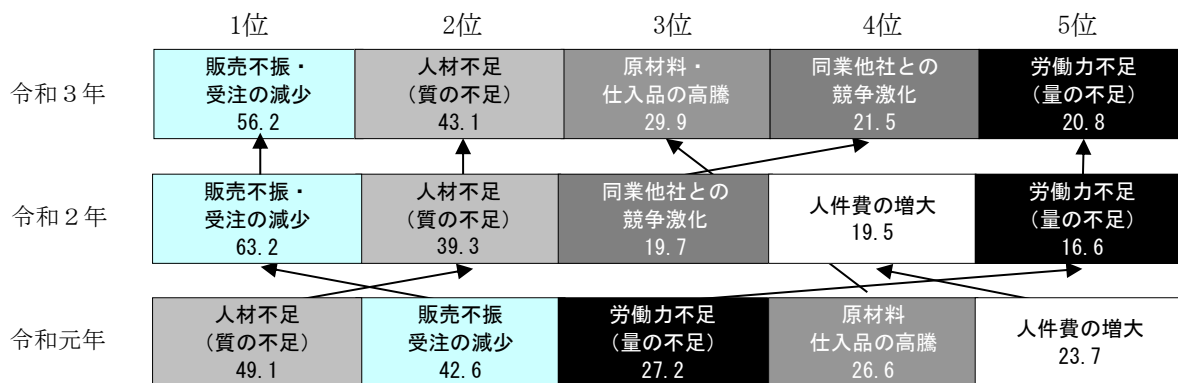
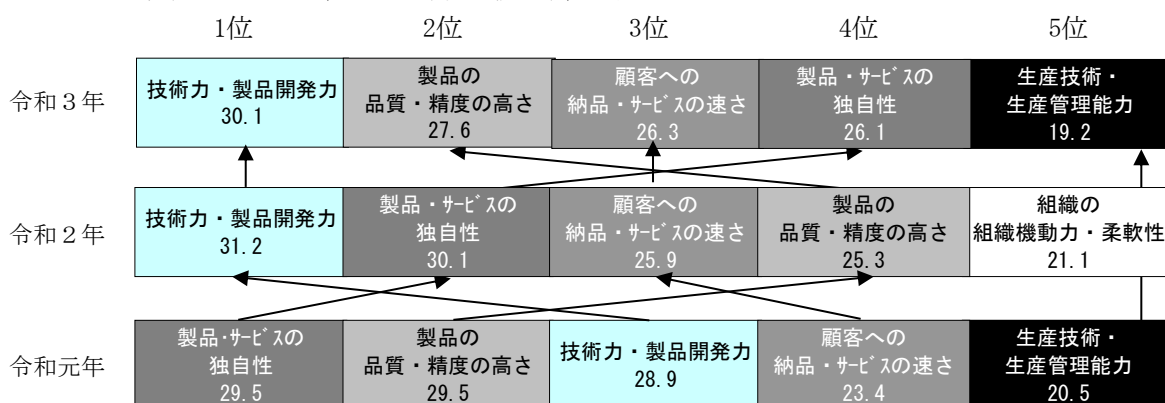


図 経営上の強み 上位5項目 年次推移 単位：%



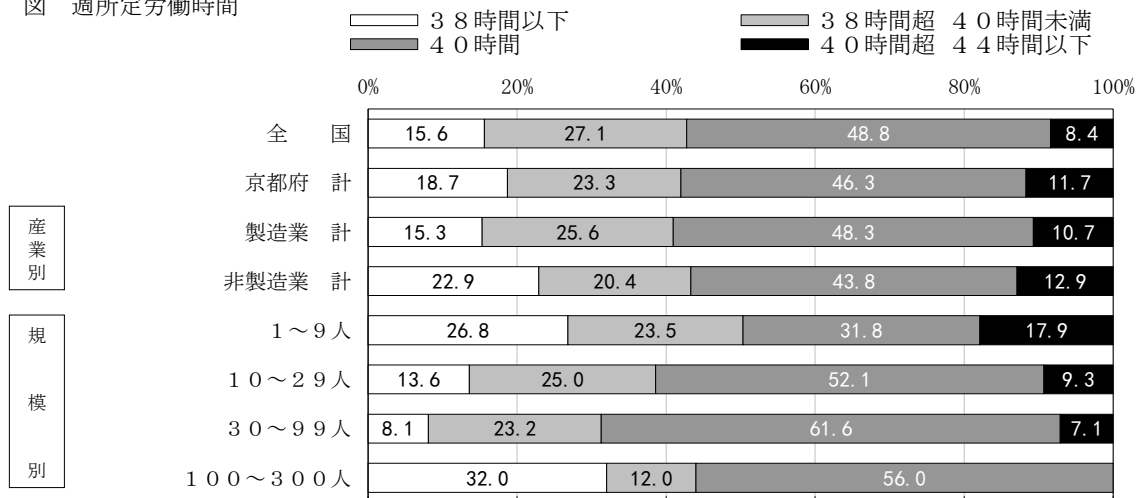
3. 従業員の労働時間について

(1) 週所定労働時間

- 「40時間」が46.3%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」(23.3%)と続いている。
- 産業別では「40時間超～44時間以下」で非製造業(12.9%)が製造業(10.7%)を上回っている。
- 規模別では「1～9人」の事業所で「40時間超～44時間以下」が17.9%とスコアが高い。

従業員の週所定労働時間をみると、京都府計で「40時間」が46.3%で最も多く、次いで「38時間超～40時間未満」(23.3%)、「38時間以下」(18.7%)、「40時間超～44時間以下」(11.7%)と続き、全国平均と比べ「38時間超～40時間未満」のスコアが3.8ポイント低く、「40時間超～44時間以下」が3.3ポイント高い。産業別で比較すると、製造業で「38時間超～40時間未満」「40時間」のスコア高く、非製造業では「38時間以下」「40時間超～44時間以下」のスコアが高い。具体的な業種では、「38時間以下」で、「卸売業」「小売業」のスコアが高く、「40時間超～44時間以下」では「職別工事業」「対個人サービス業」が2割台とスコアが高い。規模別では「40時間超～44時間以下」では小規模事業所ほどスコアが高く「1～9人」の事業所では17.9%となっている。

図 週所定労働時間

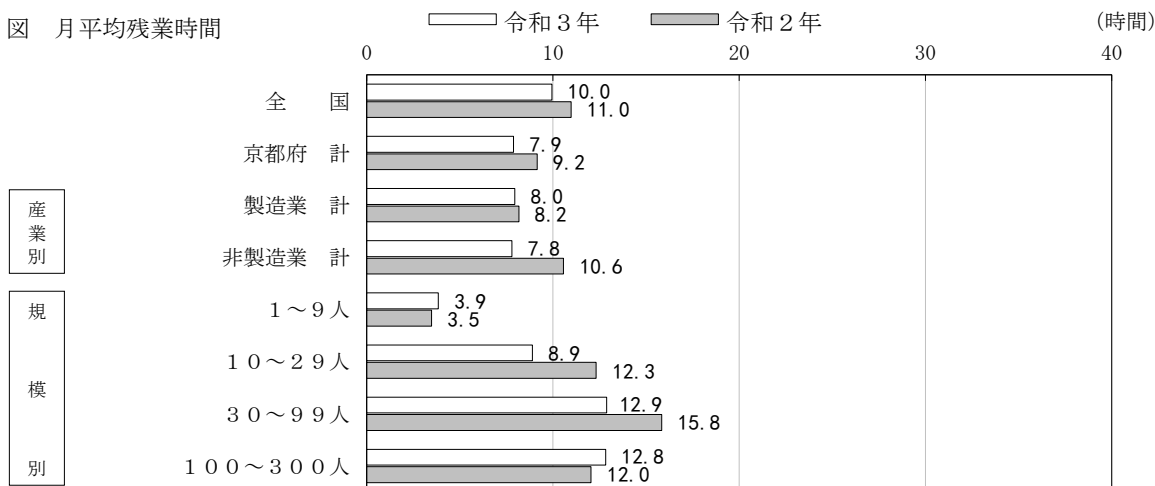


(2) 月平均残業時間

- 月平均残業時間は7.9時間で、前年度調査より1.3時間、全国平均より2.1時間少なくなっている。
- 産業別では、製造業(8.0時間)が非製造業(7.8時間)を0.2時間上回っている。
- 規模別にみると「30～99人」「100～300人」の事業所とともに12時間以上とスコアが高い。

月平均残業時間は、京都府計は7.9時間で前年度調査より1.3時間少なく、全国平均より2.1時間少ない。産業別では、製造業(8.0時間)が非製造業(7.8時間)を0.2時間上回った。具体的な業種では「設備工事業」(18.5時間)が最も多く、次いで「機械器具製造業」(14.0時間)、「出版・印刷同関連業」(12.5時間)と続く。規模別では「1～9人」「100～300人」の事業所で、前年度調査より残業時間が増加している。

図 月平均残業時間

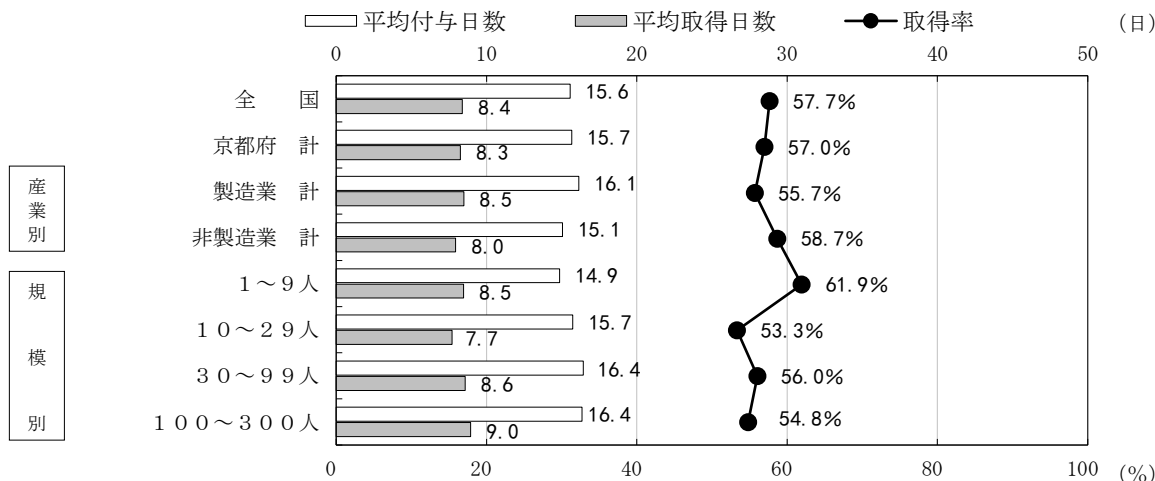


4. 従業員の有給休暇について

- 平均付与日数15.7日、平均取得日数8.3日、取得率57.0%で、取得率のみ減少となっている。
- 平均付与日数、平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業を上回る。
- 平均付与日数、平均取得日数は規模別で差は少なく、取得率は「1～9人」の事業所でスコアが高い。

有給休暇については、京都府計で平均付与日数15.7日（前年度調査15.0日）、平均取得日数8.3日（同8.1日）、取得率は57.0%（同57.9%）で、平均付与日数、平均取得日数は微増、取得率は減少傾向である。産業別では、平均付与日数・平均取得日数は製造業が非製造業より多く、取得率は非製造業が製造業より3.0ポイント多い。具体的な業種では、平均付与日数は「機械器具製造業」「出版・印刷同関連業」などで多く、平均取得日数は「機械器具製造業」「食料品」などで多い。取得率は「食料品」「対事業所サービス業」で高くなっている。規模別では、平均付与日数、平均取得日数では差は少なく、取得率は「1～9人」の事業所でスコアが6割を超えている。

図 有給休暇の平均付与日数・取得日数・取得率



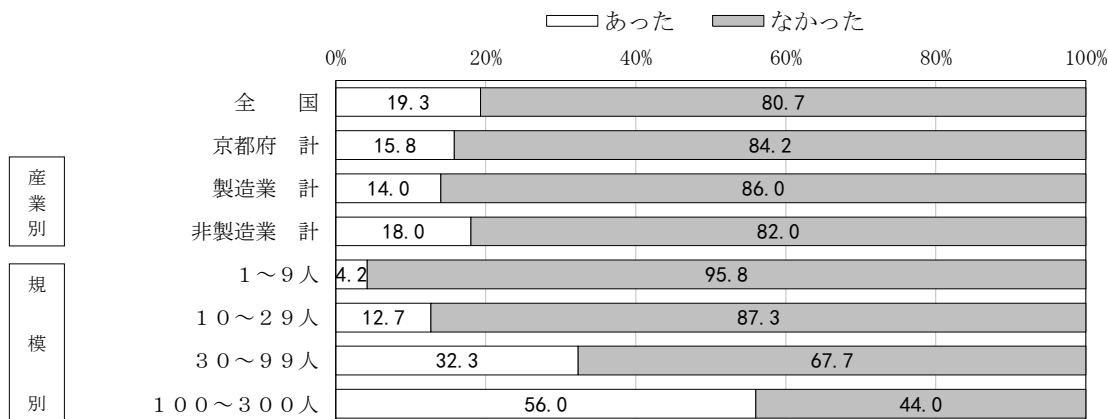
5. 新規学卒者の採用について

(1) 令和3年3月の採用または採用計画の有無

- 令和3年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は15.8%で、前年度調査を下回った。
- 産業別では、非製造業（18.0%）が製造業（14.0%）を4.0ポイント上回っている。
- 規模別では、「1～9人」の事業所が4.2%、「100～300人」の事業所56.0%と規模別の差異が顕著。

令和3年3月に採用または採用計画のあった事業所割合は、京都府計で15.8%と全国平均（19.3%）を下回り、前年度調査より差は0.5ポイント広がっている。産業別にみると、非製造業（18.0%）が製造業（14.0%）を4.0ポイント上回っている。具体的な業種では、「職別工事業」（37.5%）と「機械器具製造業」（33.3%）で3割を超える高いスコアとなっている。規模別では、大規模事業所ほどスコアが高く、「1～9人」の事業所では4.2%であるのに対し、「100～300人」の事業所で56.0%と、規模別の差異が顕著になっている。

図 令和3年3月の採用または採用計画の有無



(2) 平均採用人数等

- 平均採用人数は「大学卒：事務系」が2.20人で最も多い。
- 学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前年度調査（1種別）より増加している。

京都府計の平均採用人数（次頁参照）を全体的にみると「大学卒：事務系」が2.20人で最も多く、次いで「専門学校卒：事務系」2.00人、「高校卒：事務系」1.50人と続き、事務系の採用が目立つ。学卒種別8種別中2.00人に達したのは2種別となっており、前年度調査（1種別）と比較して増加している。

表 令和3年3月 新規学卒者 採用予定と採用実績 単位：事業所数 社、その他は人

種別	項目	合 計				技 術 系				事 務 系			
		事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	平均採用人数
高校卒	全国	1,936	4,790	3,649	1.88	1,661	4,081	3,027	1.82	398	709	622	1.56
	京都府計	27	50	34	1.26	23	44	28	1.22	4	6	6	1.50
専門学校卒	全国	623	1,104	962	1.54	507	923	793	1.56	132	181	169	1.28
	京都府計	9	14	13	1.44	7	10	9	1.29	2	4	4	2.00
短大卒	全国	252	364	331	1.31	169	244	218	1.29	89	120	113	1.27
	京都府計	10	13	10	1.00	5	8	5	1.00	5	5	5	1.00
大学卒	全国	1,192	3,095	2,570	2.16	774	1,858	1,498	1.94	557	1,237	1,072	1.92
	京都府計	26	59	53	2.04	13	25	20	1.54	15	34	33	2.20

注) 合計の欄の数値は、技術系、事務系両方を採用した事業所の統計数値であり、技術系、事務系の欄の数値はどちらか一方しか採用しなかった事業所も含んだ数値であるため、技術系と事務系の合計は、合計欄の数値と必ずしも一致しない。

(3) 初任給

- 「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別で減少、他の5種別は増加している。
- 「専門学校卒：技術系」で15,051円増が目立つ。

全体的に初任給の増減傾向をみると、前回・今回ともに回答のあった学卒種別7種別のうち減少傾向がみられたのは「短大卒：技術系」「大学卒：技術系」の2種別のみとなっており、「高校卒：技術系」「高校卒：事務系」「専門学校卒：技術系」「短大卒：事務系」「大学卒：事務系」の5種別は増加傾向となっている。中でも、「専門学校卒：技術系」は15,051円増と大幅に増加している。また、全国平均との比較では8種別のうち、「大学卒：技術系」を除く、7種別で全国平均を上回った。

表 新規学卒者の初任給（加重平均）

	令和3年 (円)	令和2年 (円)	令和元年 (円)	平成30年 (円)
高校卒：技術系	172,353	168,783	175,802	171,879
高校卒：事務系	171,833	167,055	174,230	162,188
専門学校卒：技術系	199,556	184,505	200,882	181,000
専門学校卒：事務系	178,810	—	—	—
短大卒;含高専：技術系	185,500	192,880	197,000	165,333
短大卒;含高専：事務系	187,840	187,214	181,511	186,500
大学卒：技術系	201,745	205,752	201,237	199,098
大学卒：事務系	206,394	202,001	202,055	199,979

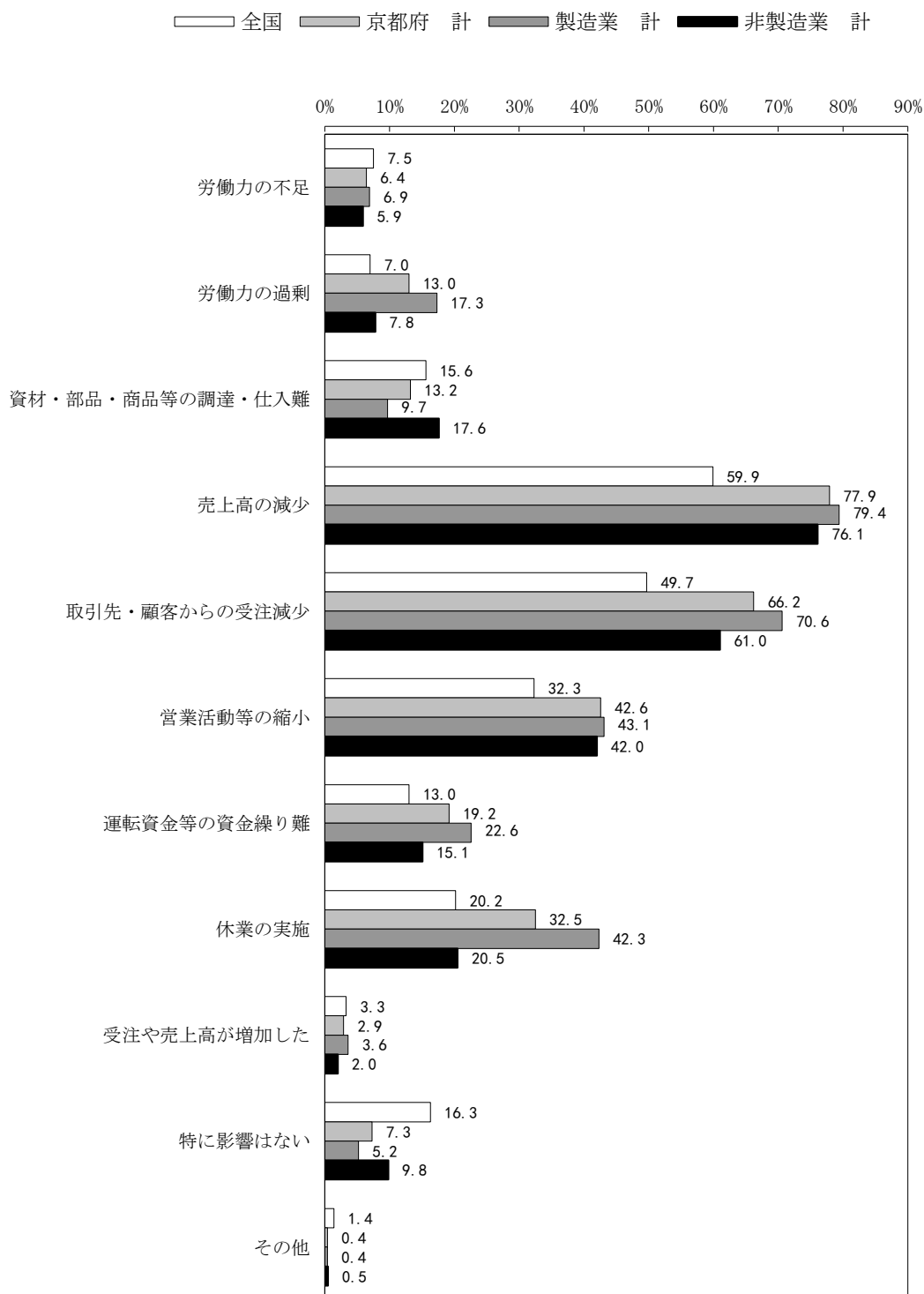
6. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 新型コロナウイルスによる経営への影響（産業別）

- 「売上高の減少」が77.9%で最も多く、「取引先・顧客からの受注減少」（66.2%）と続く。
- 産業別にみると、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

新型コロナウイルスによる経営への影響をみると、京都府計のトップ3の項目は前年度調査と同様「売上高の減少」が77.9%で最も多く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」（66.2%）、「営業活動等の縮小」（42.6%）と続いている。産業別では、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

図 新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響（産業別）

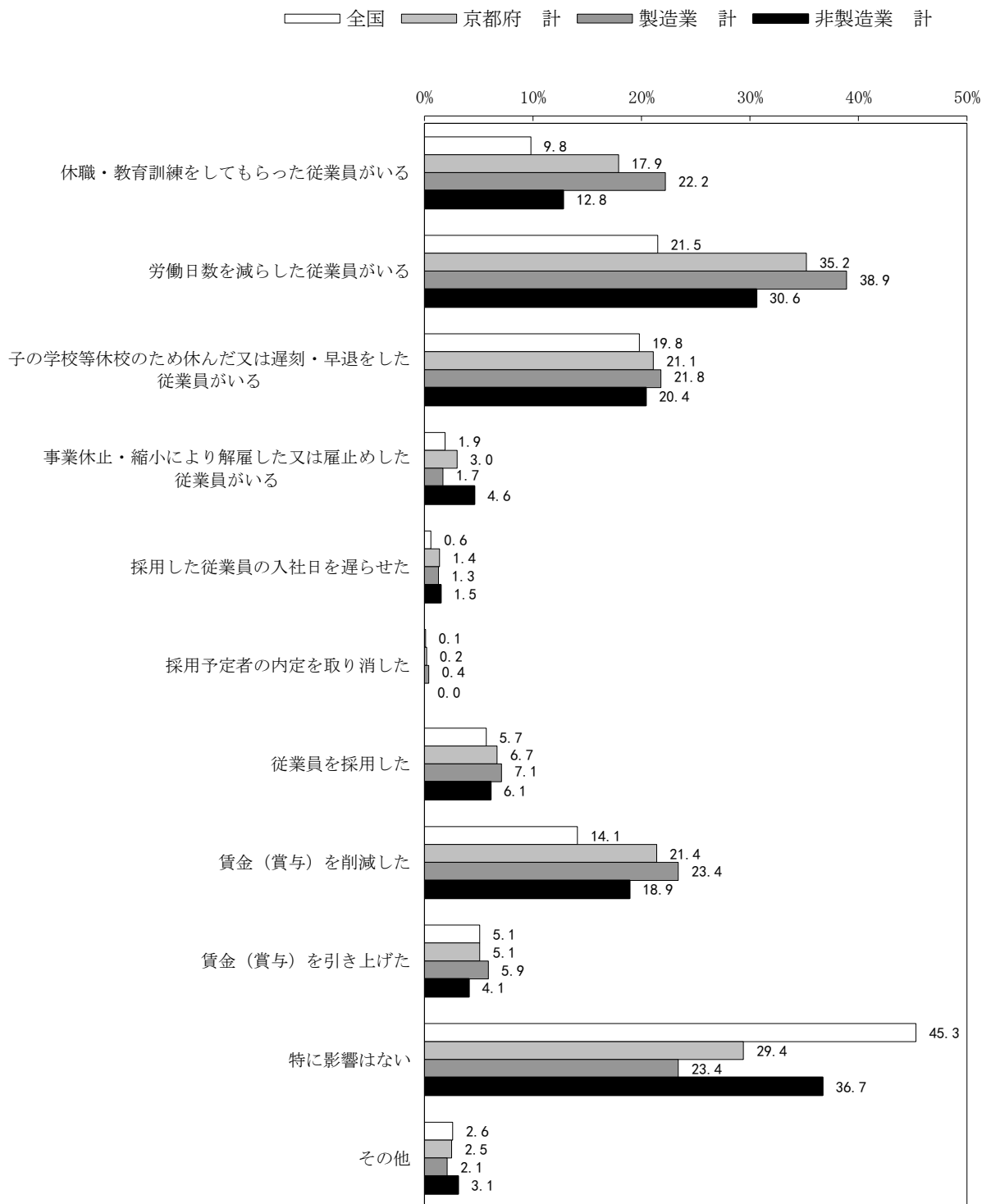


(2) 新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化（産業別）

●「労働日数を減らした従業員がいる」が35.2%で最も多く、「特に影響はない」(29.4%)と続く。
 ●産業別の製造業では「労働日数を減らした従業員がいる」、非製造業は「特に影響はない」が高い。

新型コロナウイルスの影響による雇用環境の変化をみると、京都府計で上位2位までの項目は前年度調査と同様「労働日数を減らした従業員がいる」が35.2%で最も多く、次いで「特に影響はない」(29.4%)となっており、「賃金（賞与）を削減した」(21.4%)と続く。産業別では、製造業は「労働日数を減らした従業員がいる」(38.9%)が最も多く、非製造業では、「特に影響はない」(36.7%)が最も多くなっている。

図 新型コロナウイルス感染拡大による雇用環境の変化（産業別）

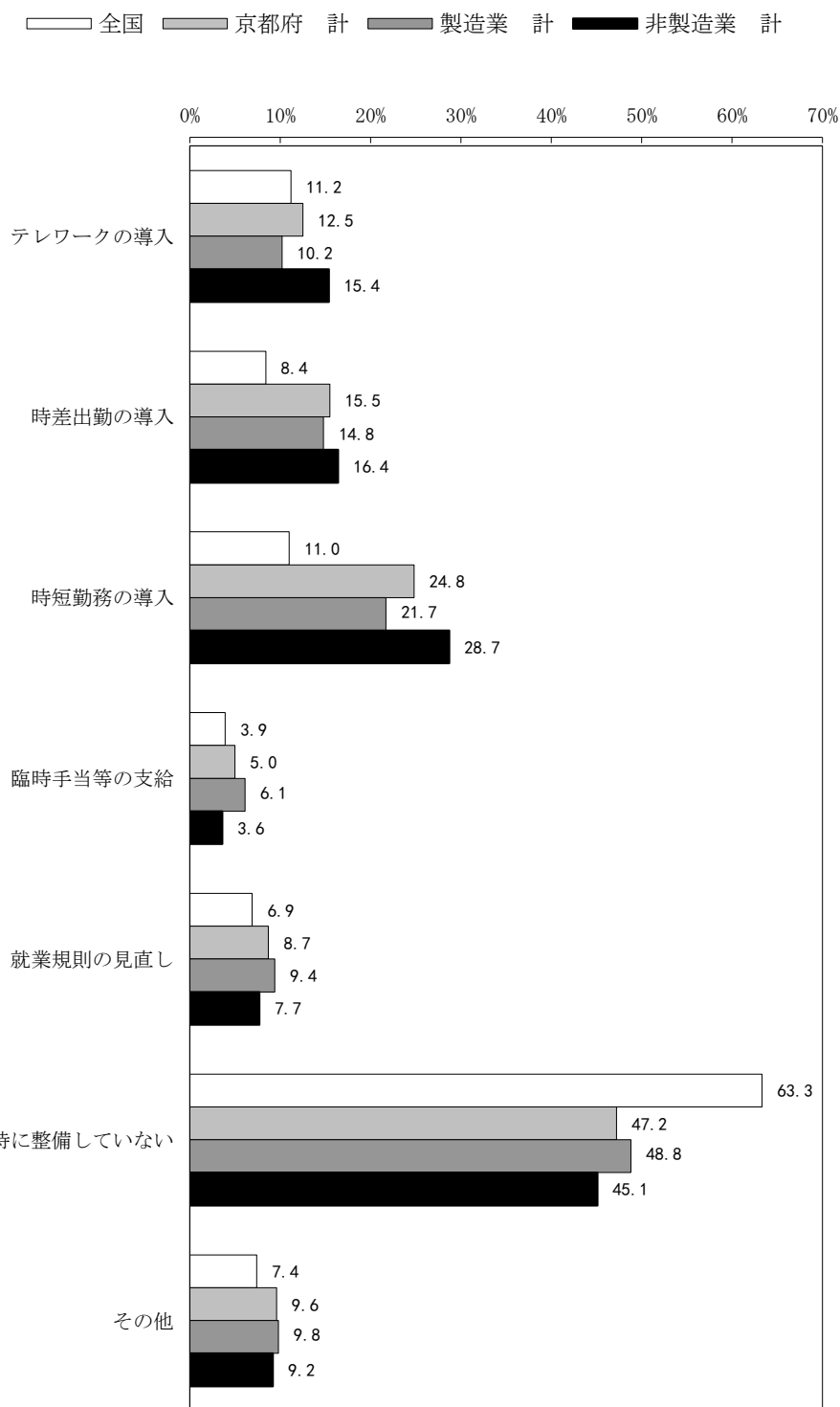


(3) 新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備（産業別）

- 「特に整備していない」が47.2%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（24.8%）となっている。
- 産業別では、製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じである。

新型コロナウイルスの影響への対策として、実施している労働環境の整備をみると、京都府計では前年度調査同様、「特に整備していない」が47.2%で最も多く、次いで「時短勤務の導入」（24.8%）、「時差出勤の導入」（15.5%）となっている。「特に整備していない」は全国平均（63.3%）を16.1ポイント下回り、「時短勤務の導入」は全国平均（11.0%）を13.8ポイント上回っている。産業別では製造業、非製造業ともに上位3位までの項目は京都府計と同じであった。

図 新型コロナウイルス感染拡大対策として実施した労働環境の整備（産業別）

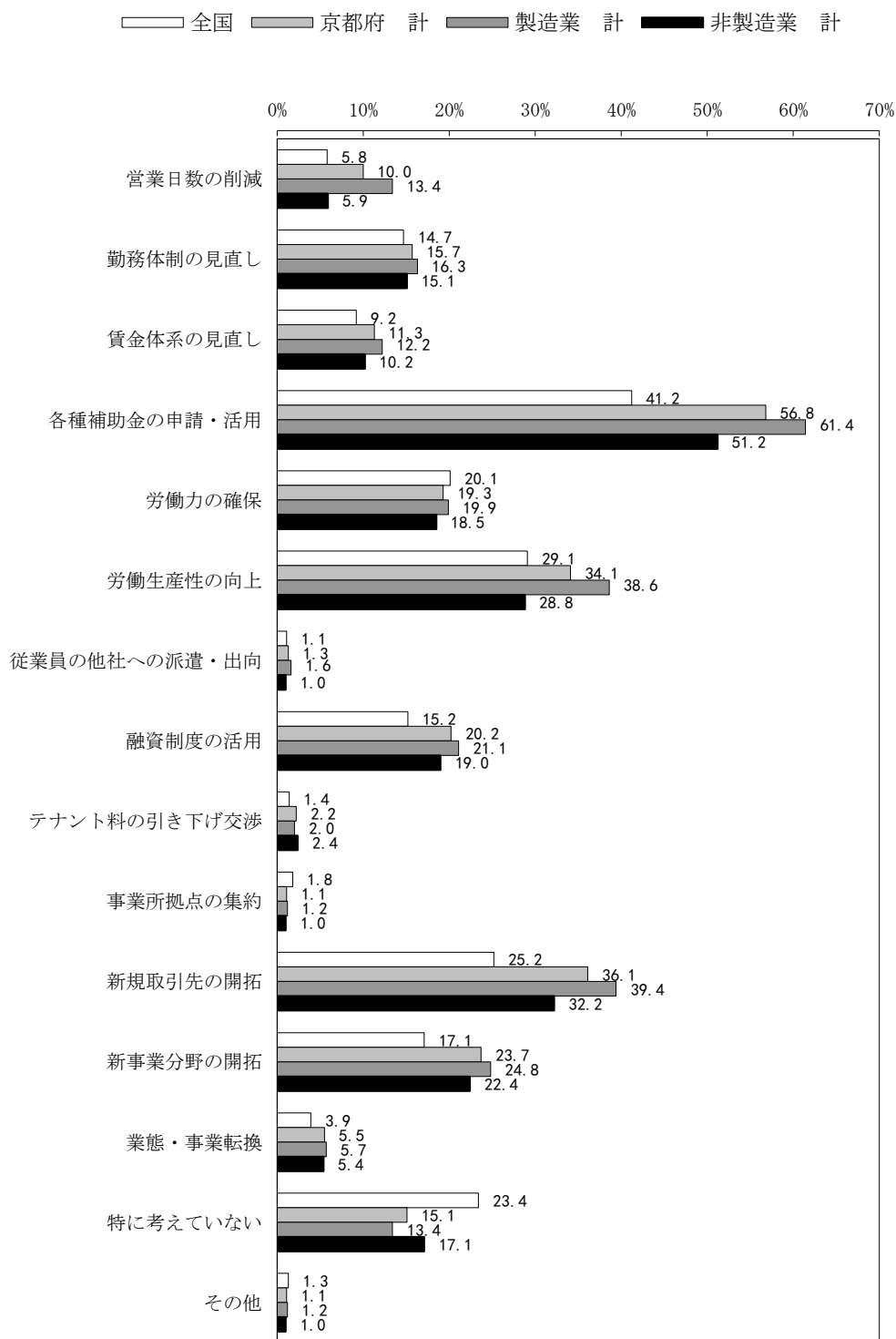


(4) 新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策(産業別)

●「各種補助金の申請・活用」が56.8%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」(36.1%)と続く。
 ●産業別では、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

新型コロナウイルスの影響への対策として、事業継続のため今後実施していきたい方策をみると、京都府計で「各種補助金の申請・活用」が56.8%と最も多く、次いで「新規取引先の開拓」(36.1%)、「労働生産性の向上」(34.1%)となっており、「各種補助金の申請・活用」「新規取引先の開拓」はともに全国平均を10.0ポイント以上、上回る。産業別では、製造業、非製造業ともに項目の順位は概ね京都府計と同じであるが、全体的に製造業のスコアが非製造業のスコアを上回っている。

図 新型コロナウイルス感染拡大対策として事業継続のため今後実施していきたい方策(産業別)



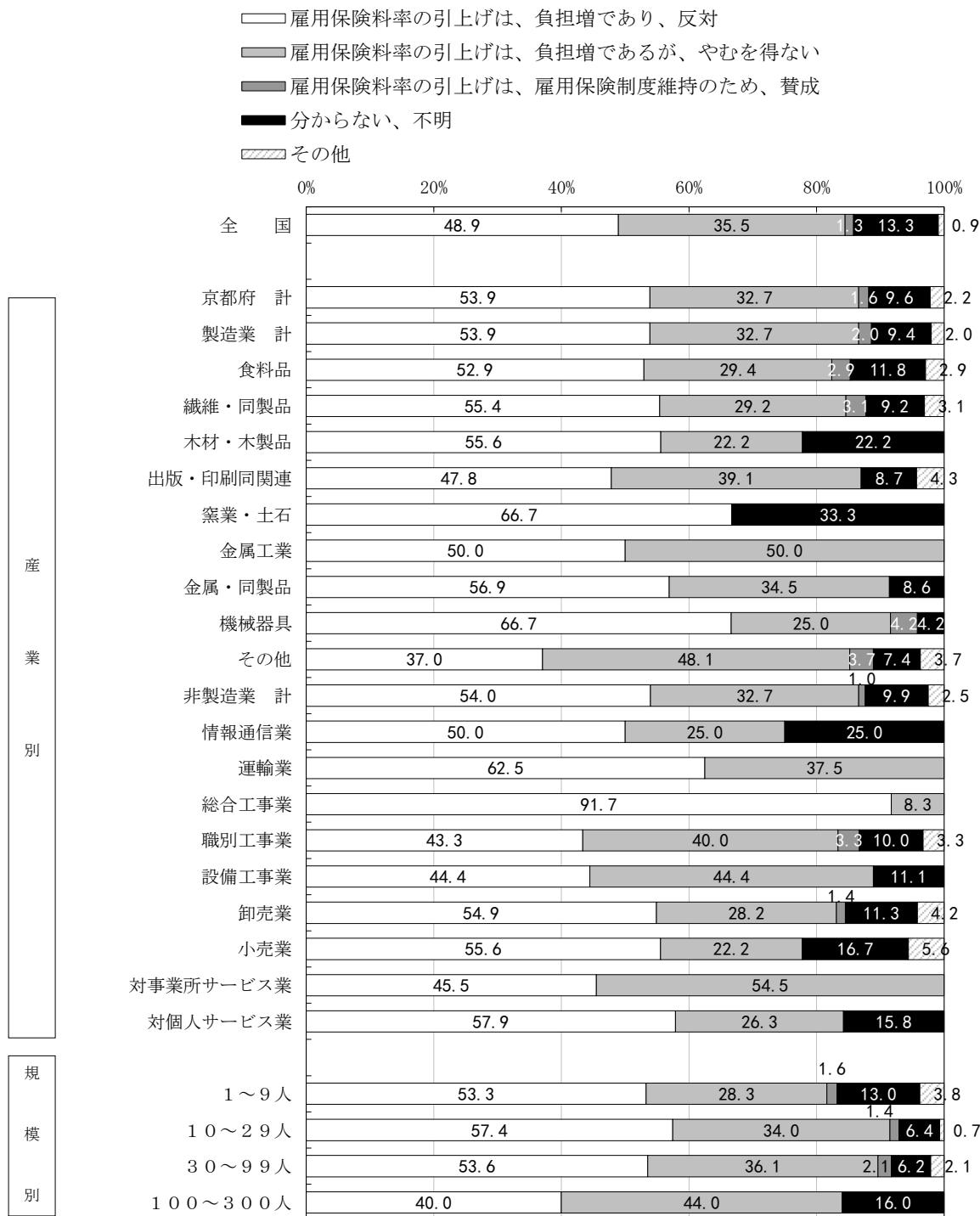
7. 雇用保険料の事業主負担分について

(1) 新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

- 「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が53.9%で最も多くなっている。
- 規模別では「1～99人」までの事業所で「反対」のスコアが最も高く、「100～300人」の事務所では「やむを得ない」のスコアが最も高い。

新雇用保険料率引上げ等に対する考え方をみると、京都府計で「雇用保険料率の引上げは、負担増であり、反対」が53.9%で最も多く、次いで「雇用保険料率の引上げは、負担増であるが、やむを得ない」(32.7%)と続く。産業別では製造業と非製造業に大きな差はない。具体的な業種では、「反対」は「機械器具製造業」(66.7%)、「やむを得ない」では「対事業所サービス業」(54.5%)のスコアが高い。規模別では、「1～99人」までの事業所で「反対」、「100～300人」の事業所で「やむを得ない」が最も高い。

図 新型コロナウイルス感染の長期化による雇用保険料率引上げ等に対する考え方

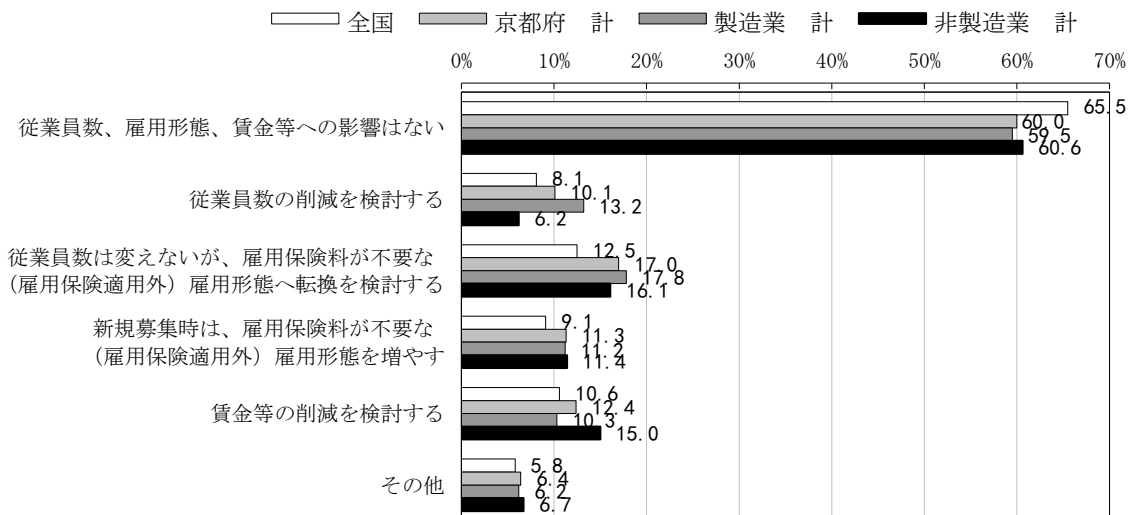


(2) - 1. 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (産業別)

- 「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」 (60.0%) が最も多い。
- 産業別では製造業で、「従業員数の削減を検討する」 (13.2%) が非製造業を上回り、非製造業では「賃金等の削減を検討する」 (15.0%) が製造業を上回っている。

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響を産業別にみると、京都府計で「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が60.0%と最も多く、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態へ転換を検討する」(17.0%)、「賃金等の削減を検討する」(12.4%)と続く。産業別では、製造業で、「従業員数の削減を検討する」が13.2%と非製造業(6.2%)のスコアを7.0ポイント上回り、非製造業では、「賃金等の削減を検討する」が15.0%と製造業(10.3%)のスコアを4.7ポイント上回っている。

図 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (産業別)

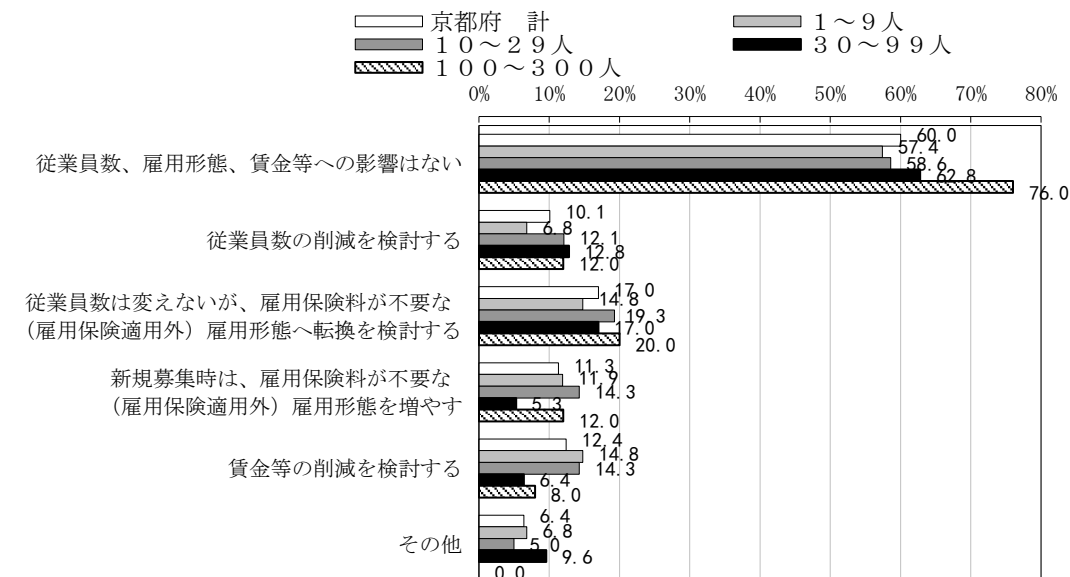


(2) - 2. 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (規模別)

- 京都府計でトップスコアの「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」については、大規模事業所ほどスコアが高く、いずれの規模の事業所も5割以上の高スコアとなっている。

雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響を規模別にみると、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」は、いずれの規模の事業所も5割以上の高スコアである。「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な(雇用保険適用外)雇用形態へ転換を検討する」では、「100~300人」の事業所のスコアが2割台とやや高くなっている。「賃金等の削減を検討する」では、「1~29人」までの事業所のスコアが高く、「従業員数の削減を検討する」は「10人以上」の事業所のスコアが高い。

図 雇用保険料が引き上げられた際の雇用への影響について (規模別)

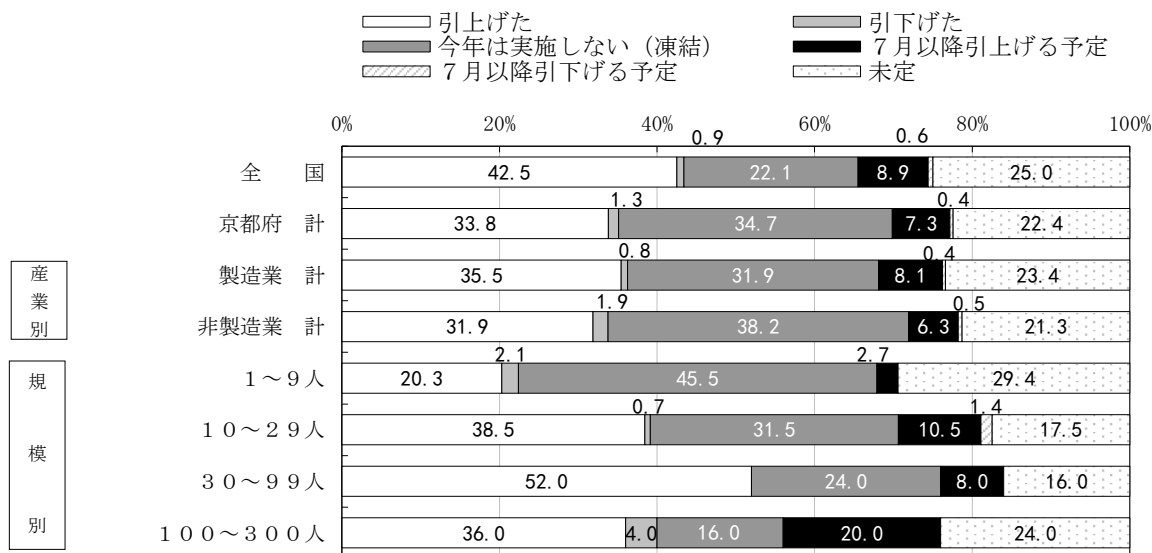


8. 賃金改定について

- 賃金改定の実施状況は「今年は実施しない（凍結）」が34.7%で最も多くなっている。
- 産業別の「上げた」事業所の割合は、製造業（35.5%）が非製造業（31.9%）を上回っている。

賃金改定の実施状況をみると、京都府計では「今年は実施しない（凍結）」が34.7%で最も多くなっている。次いで「上げた」（33.8%）、「未定」（22.4%）、「7月以降引上げる予定」（7.3%）と続き、「上げた」事業所の割合は、前年度調査の32.2%から1.6ポイント増加している。産業別に「上げた」事業所の割合をみると、製造業（35.5%）が非製造業（31.9%）を3.6ポイント上回った。規模別では、「100～300人」の事業所で36.0%であるのに対し、「1～9人」の事業所は20.3%にとどまっている。

図 賃金改定の実施状況



9. 労働組合の有無について

- 労働組合の組織率は今年度は7.2%となり、全国平均を上回っている。

労働組合の組織率は、京都府計で7.2%で全国平均を0.3ポイント上回った。産業別にみると、製造業（7.6%）が非製造業（6.7%）を0.9ポイント上回った。規模別にみると、概ね大規模事業所ほど組織率は高く、「1～9人」「10～29人」の事業所ではともに4.2%にとどまっているが、「100～300人」の事業所では24.0%に達し、規模別の格差が顕著になっている。

図 労働組合の有無

